

広報情報委員会セッション

原子力学会としての社会への情報発信のあり方 ―広報情報委員会の活動―

How to disseminate information to society as JAES

-Activities of the Public Information Committee-

*佐賀井美都¹、*山本隆一²、布目礼子³¹電力中央研究所、²日本原子力研究開発機構、³原子力発電環境整備機構

1. はじめに

学会には外部への公式な情報提供として、プレスリリース（以下PR）とポジション・ステートメント（以下PS）という二つの手段がある。このうちPRは学会主催イベントの開催案内や学会長の記者会見の他、特に緊急性を要する案件について活用してきている。また、PSについては、時間をかけて議論をし、学会員パブコメを含めて学会内の多くの目でチェックアンドレビューをした上で、学会HP上で公開している。これら状況については、この3年ほど秋の大会にて現状紹介、併せて学会員各位のご意見を伺ってきたところである。

PRは学会HPにおいて「社会への情報提供を行うため、本会の主要な動きについて、随時プレスリリースを行っています」としているが、適時性を優先するが故に公平性、厳密性、正確性、さらに分かりやすさ、というような概念は明示されていない。これはPRの性格上、情報の受け取り手（市民の代表としてのマスコミ）との対話を通じてある程度の解説が可能との発想ではないかと考えられる。

一方、PSは「社会が関心を持つ原子力の平和利用に関する重要事項」について

- ① 学会としての見解等を分かり易く説明し、原子力技術への社会の理解向上に寄与する
- ② 学会員が平易に説明するためのツールを提供する
- ③ 学会のホームページ（以下HP）に掲載し、学会の内外に広く公開し、学会活動の透明性を高め、社会に対するオピニオンリーダーとしての責任を果たす

ことを目的として発信している、と学会HP上で明記していることから、その責任を果たすべく、公開までの手続きを重厚にしているのであるが、過去の企画セッションでも議論したように適時性については目をつぶらざるを得ない状況である。今回は、この二つの情報発信手段の有り方について、学会員各位に問題の所在を共有して頂くともに、それぞれのあるべき方向について意見交換したい。

2. PRの意義と課題

PRは冒頭記述したように適時性を身上としており、特に緊急時には「広報・情報伝達に関する規程」（社会への情報発信）第7条（緊急時や異常事象発生時の情報発信）に基づきPRを通じて情報発信することとされている。PRの実施対象となる案件は、発信元または依頼元となる部会等による正式な承認を経るなど、本会として公式に情報・コメントを発信できるものであることを前提とし、未承認、未発表の活動等に関わるものは原則として対象としていない。つまり、PRは実施手順にしたがって手続きされたものであれば、広報情報委員会が作成した原案（PR定型）に合わせつつ、依頼元の各部会等の自律性を尊重して実施される。それ故に公平性、厳密性、正確性、分かりやすさは、依頼元の部会等に委ねている。そのため、学会員の立場によっては、その表現や発出のタイミング等について疑義を生じ得る可能性を秘めている。

PRにおける広報情報委員会の役割は、依頼元部会等からの資料をもとに内容等を協議しながらPR原案を作成し、広報情報委員長権限により実施可否を決定・実施することである（但し、学会声明・提言・見解は広報情報委員会による審議を必要とする）。現行ルールでは、この過程において依頼元の部会等が意図するPRのための資料に対して広報情報委員会がその内容・表現等について是非を議論し審議する仕組みになっていない。

PR は部会等が適時に情報発信できる仕組みであり、部会等の専門性を生かす手段としてその機能を維持する意義は大きいと考えるものの、社会への直接的情報発信であることを念頭に置き、誤解を招きかねない表現やタイミングは本会としてのリスクを負うかもしれないことを意識し考慮していくこともまた大切である。そこで、各部会等の自律性を尊重・担保しつつリスクを低減する手段として、例えば、PR を作成する際のガイドライン作成し、部会等にこれを尊重してもらうといった工夫が必要ではないかと考えるが、学会員各位のご意見を賜りたい。

3. PS の意義と課題

PS は、学会及び学会員が市民に対して学問的成果あるいはそれを基にした見解等を示す仕組みであるため、専門性を基にしつつも、理解しやすい表現と構成の工夫で、学会が言わんとするところを理解して頂くことに留意している。そのために PS の作成に当たっては、それぞれの専門分野における知見を持つ研究者・技術者で構成する部会等が原案を作成した後、専門外の研究者や技術者が第三者的な立場で検討する組織 (PSWG) がチェックした上で、倫理委員会のチェックも受け、更には一般学会員からの意見も求め、それらに添えつつ仕上げるという非常に手間のかかる仕組みとしている。また、作成公開した PS については 3 年ほど前から定期的な妥当性評価を行う仕組みを導入し、将来にわたって維持管理する仕組みを構築した。

PS は、公表までに時間を要し、適時性との両立は困難であるものの、一般学会員の意見も含めた多面的なチェックをした上で仕上げることができる故に、学会としての姿勢や考え方を市民に提示する仕組みとして有意義と考えている。つまり、適時性が必要なメッセージについては PR に仕組で対応すると考えれば、昨年度まで議論した PS の課題の内、特に即時性の確保については、これを必要以上に追い求めるべきではないのかもしれない、と考え始めている。

そこで例えば、適時性を優先したいメッセージについてはプレスリリースで対応することとして、それを発信した後、必要であればあらためて議論し、学会として有意義と判断したものについては PS の仕組みに組み込んで入念にブラッシュアップした上で、その置き場所を PS に移し、維持管理していく、といったプロセスを用意しておくことも考えられるのではなかろうか。即ち、PS としてリリースするメッセージは、前記のようなものの含めて、適時性は求めないものの、学会として明示すべきもの、と再定義してはどうだろうか。このカテゴリーに入るものとしては、比較的普遍性が高い専門用語の説明や解説なども当然含まれるものと考えている。

いずれにしても、学会から発出するメッセージについてはその公平性、普遍性が有る程度のレベルで求められるはずであり、それを担保するための仕組みを構築していく必要が有るのではないかと考えている。学会員各位の御意見を賜りたい。

4. まとめ

PR については、発出までの余裕が取りにくいことを考慮しつつ、公平性や分りやすさを多少なりとも改善し、学会の信頼を回復すると共に学会員の信頼を維持するために、本セッションでの学会員各位のご意見を参照しつつ、広報情報委員会として議論を進め、より適切な仕組みの中で運用すべきと考えている。

一方、PS において残る課題として昨年度紹介した 3 点の内「和文版 HP で PS の存在に気付にくい」との課題については、学会 HP の改定作業の中で PS へのアクセス性の改善に取り組んでもらっており、早晚解決するものと考えている。そこで、現時点では以下の 2 点が課題として残っている。

① 現状の PS は「解説」が約 7 割を占めており、「見解」、「提言」が少ない

② 部会等による提案から最終的に PS 公開に至るまで時間が掛かり過ぎ、適時性に課題有

このうち、①については昨年も紹介したように 2、3 の部会で「提言」を出す意欲が見られている他、2. で紹介したように提案組織の拡大に加え、テーマの公募も可能となることから、今後改善されていくことを期待したいところ。

最後に残る適時性については、3. で整理したように、プレスリリースとの棲み分けが適性化されれば、

そもそも課題ではなくなるようにも思う。

なお、新PS『燃料デブリ』について」において、分りやすさと適時性を両立させるべく取り組んだ便宜的手段（後日の用語解説集の作成）も本文のパブコメ対応に予想外の時間を要したこともあって、時間短縮効果は見られなかった。とはいえ、この過程で発案された「用語集」自体については、今後その対応範囲を拡大しPS全体の共通用語集としていくのが良いのではないかとの意見がPSWGの中で出ていることを紹介しておく。

以上

*Mito Sagai¹, *Ryuichi Yamamoto², Reiko Nunome³

¹CRIEPI, ²JAEA, ³NUMO